



## 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社 山形銀行

上場取引所 東

コード番号 8344 URL <https://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 笹 浩行

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 2022年11月22日

配当支払開始予定日

2022年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	28,473	32.7	5,166	72.9	3,459	70.4
2022年3月期中間期	21,456	5.8	2,988	131.5	2,030	126.0

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 21,190百万円 ( %) 2022年3月期中間期 5,836百万円 ( 21.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	108.17	
2022年3月期中間期	62.34	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2023年3月期中間期	3,018,448	133,815	4.4	10.94
2022年3月期	3,538,352	155,628	4.4	10.39

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 133,642百万円 2022年3月期 155,457百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		20.00	35.00
2023年3月期		17.50			
2023年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	10.2	4,400	19.8	2,700	20.5	84.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	32,500,000 株	2022年3月期	32,500,000 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	505,969 株	2022年3月期	520,207 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	31,986,158 株	2022年3月期中間期	32,572,089 株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	25,593	38.4	5,387	77.2	3,819	68.8
2022年3月期中間期	18,487	7.0	3,040	101.4	2,263	79.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	119.43
2022年3月期中間期	69.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2023年3月期中間期	3,004,841	124,645	4.1	10.49
2022年3月期	3,523,263	146,021	4.1	9.94

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 124,645百万円 2022年3月期 146,021百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	12.5	4,100	13.7	2,700	13.2	84.40

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期連結会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
3. 中間財務諸表 .....	10
(1) 中間貸借対照表 .....	10
(2) 中間損益計算書 .....	12
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	13

【説明資料】2023年3月期 第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下「中間期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が徐々に緩和するなかで、総じてみれば持ち直しの動きをたどりました。

今年7月より、国内第七波となる新型コロナウイルス感染拡大の動きがみられましたが、まん延防止等重点措置の実施には至らず、行動規制の緩和が続いたことをうけ、個人消費は、サービス消費を中心に総じてみれば持ち直しとなりました。また、企業の生産活動は、中国におけるロックダウンの影響から弱含みとなったものの、足もとにかけては供給制約が緩和し反動増となりました。こうしたなか、企業収益は、急激な円安や資源価格の高騰等による下押しをうけつつも増加基調を維持し、設備投資は回復傾向となりました。この間、雇用・所得環境は、経済活動の活発化に伴い求人数が増加し、緩やかな改善の動きとなりました。

当行グループの主要営業基盤である山形県内経済は、一部に弱さもみられるものの、企業の生産活動のけん引により、総じてみれば持ち直しの動きが続きました。

企業の生産活動は、中国におけるロックダウンの影響をうけつつも、総じてみれば前年を上回る水準で推移し、企業業績の底堅さをうけて、設備投資は製造業を中心に増加傾向となりました。こうしたなか、雇用・所得環境は回復傾向をたどり、人手不足感が一段と強まる展開となりました。一方で、住宅投資は、資材価格の高騰等による住宅取得マインドの低下から減少したほか、個人消費も、行動規制の緩和が続く一方、感染再拡大や物価上昇を背景に力強い持ち直しには至らず、おおむね横ばいで推移しました。

金融面をみますと、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続によるマイナス金利の影響から、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利（短期金利）はマイナス金利での推移が続き、中間期末にかけては低下圧力が一段と強まり、△0.07%台となりました。一方、10年物国債利回り（長期金利）は、米国の利上げ加速による景気減速懸念から、7月末にかけて0.16%台まで低下したものの、その後は上昇に転じ、9月には長期金利の変動幅上限とする0.25%近傍で推移しました。円相場は、内外金利差が拡大するなかで円安ドル高傾向が強まり、9月には144円台と24年ぶりの円安水準となりました。こうしたなか、日経平均株価は、8月には一時29,000円台まで上昇する動きとなったものの、世界経済の減速懸念の強まりを受けて、期末においては26,000円を割り込みました。

このような経営環境のもと、当行グループは、株主の皆さまはもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

経常収益は、有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加などから、前年同期比70億16百万円増収の284億73百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損等のその他業務費用の増加などから、前年同期比48億38百万円増加し、233億6百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比21億78百万円増益の51億66百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同14億29百万円増益の34億59百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

#### ① 預金等

預金ならびに譲渡性預金については、法人預金や個人預金が増加した一方、公金預金が減少したことなどから、当中間期中42億円減少し、中間期末残高は2兆7,998億円となりました。また、預かり金融資産は、当中間期中73億円増加し、中間期末残高は2,984億円となりました。

#### ② 貸出金

貸出金については、事業性貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、当中間期中103億円増加し、中間期末残高は1兆7,194億円となりました。

#### ③ 有価証券

有価証券については、投資信託等のその他の証券が減少したことなどから、当中間期中558億

円減少し、中間期末残高は1兆316億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、有価証券運用において、ポートフォリオの入れ替えにともなう有価証券売却損の計上等を見込み、2022年10月28日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示し、連結業績予想、個別業績予想ともに下方修正を行っておりますが、2022年10月28日の公表値からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	646,471	157,360
コールローン及び買入手形	5,080	2,241
買入金銭債権	8,552	9,475
金銭の信託	2,763	5,063
有価証券	1,087,504	1,031,681
貸出金	1,709,107	1,719,418
外国為替	865	962
その他資産	47,165	50,615
有形固定資産	16,677	16,742
無形固定資産	4,314	4,088
退職給付に係る資産	3,197	3,386
繰延税金資産	477	10,946
支払承諾見返	15,145	15,172
貸倒引当金	△8,971	△8,708
資産の部合計	3,538,352	3,018,448
<b>負債の部</b>		
預金	2,707,646	2,695,998
譲渡性預金	96,408	103,835
コールマネー及び売渡手形	119,074	-
債券貸借取引受入担保金	39,547	15,952
借入金	386,868	31,893
外国為替	31	155
その他負債	16,225	19,875
役員賞与引当金	22	11
退職給付に係る負債	57	58
役員退職慰労引当金	15	9
株式報酬引当金	84	78
睡眠預金払戻損失引当金	109	83
偶発損失引当金	259	269
利息返還損失引当金	56	56
繰延税金負債	39	49
再評価に係る繰延税金負債	1,131	1,131
支払承諾	15,145	15,172
負債の部合計	3,382,723	2,884,632
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	126,679	129,496
自己株式	△901	△880
株主資本合計	148,002	150,839
その他有価証券評価差額金	6,315	△18,719
繰延ヘッジ損益	△1,174	△716
土地再評価差額金	1,009	1,009
退職給付に係る調整累計額	1,305	1,228
その他の包括利益累計額合計	7,455	△17,197
非支配株主持分	170	173
純資産の部合計	155,628	133,815
負債及び純資産の部合計	3,538,352	3,018,448

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	21,456	28,473
資金運用収益	13,000	16,965
(うち貸出金利息)	8,143	8,265
(うち有価証券利息配当金)	4,687	8,464
役務取引等収益	3,951	3,825
その他業務収益	3,809	6,182
その他経常収益	695	1,499
経常費用	18,468	23,306
資金調達費用	568	1,488
(うち預金利息)	211	943
役務取引等費用	1,427	1,236
その他業務費用	4,517	8,803
営業経費	11,078	10,633
その他経常費用	876	1,144
経常利益	2,988	5,166
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	165	202
固定資産処分損	3	202
減損損失	162	-
税金等調整前中間純利益	2,823	4,965
法人税、住民税及び事業税	771	1,144
法人税等調整額	18	358
法人税等合計	790	1,502
中間純利益	2,032	3,462
非支配株主に帰属する中間純利益	2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,030	3,459

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	2,032	3,462
その他の包括利益	3,803	△24,652
その他有価証券評価差額金	4,000	△25,034
繰延ヘッジ損益	△183	458
退職給付に係る調整額	△13	△76
中間包括利益	5,836	△21,190
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,834	△21,193
非支配株主に係る中間包括利益	2	2



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	127,139	△3,142	146,220
会計方針の変更による累積的影響額			△52		△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	10,215	127,086	△3,142	146,167
当中間期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する中間純利益			2,030		2,030
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分				9	9
土地再評価差額金の取崩			△65		△65
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,474	△62	1,412
当中間期末残高	12,008	10,215	128,561	△3,205	147,579

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,068	△839	972	225	15,426	165	161,812
会計方針の変更による累積的影響額							△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,068	△839	972	225	15,426	165	161,759
当中間期変動額							
剰余金の配当							△490
親会社株主に帰属する中間純利益							2,030
自己株式の取得							△72
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							△65
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,000	△183	65	△13	3,869	2	3,871
当中間期変動額合計	4,000	△183	65	△13	3,869	2	5,283
当中間期末残高	19,069	△1,023	1,037	212	19,295	167	167,043

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	126,679	△901	148,002
当中間期変動額					
剰余金の配当			△642		△642
親会社株主に帰属する中間純利益			3,459		3,459
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				20	20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,817	20	2,837
当中間期末残高	12,008	10,215	129,496	△880	150,839

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,315	△1,174	1,009	1,305	7,455	170	155,628
当中間期変動額							
剰余金の配当							△642
親会社株主に帰属する中間純利益							3,459
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△25,034	458	—	△76	△24,652	2	△24,650
当中間期変動額合計	△25,034	458	—	△76	△24,652	2	△21,812
当中間期末残高	△18,719	△716	1,009	1,228	△17,197	173	133,815

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、市場価格のない投資信託財産が不動産である投資信託について時価評価を行っております。

(追加情報)

(貸倒引当金に係る新型コロナウイルス感染症の収束時期とその影響)

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、当行グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定に重要な変更はなく、新型コロナウイルス感染症の収束には相応の期間を要するため、営業基盤地域の経済活動に一定の影響を与えると仮定しております。

なお、仮定に係る不確実性は高く、感染拡大状況、社会状況、経済状況が変化した場合には、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	646,463	157,354
コールローン	5,080	2,241
買入金銭債権	8,185	9,159
金銭の信託	2,763	5,063
有価証券	1,088,499	1,032,681
貸出金	1,716,804	1,727,903
外国為替	865	962
その他資産	25,908	29,706
その他の資産	25,908	29,706
有形固定資産	16,415	16,472
無形固定資産	4,275	4,056
前払年金費用	1,319	1,618
繰延税金資産	794	11,172
支払承諾見返	14,056	14,174
貸倒引当金	△8,166	△7,725
資産の部合計	3,523,263	3,004,841
<b>負債の部</b>		
預金	2,709,491	2,697,633
譲渡性預金	100,458	107,885
コールマネー	119,074	-
債券貸借取引受入担保金	39,547	15,952
借入金	382,057	27,925
外国為替	31	155
その他負債	10,917	14,893
リース債務	8	21
資産除去債務	354	322
その他の負債	10,554	14,549
役員賞与引当金	22	11
株式報酬引当金	84	78
睡眠預金払戻損失引当金	109	83
偶発損失引当金	259	269
再評価に係る繰延税金負債	1,131	1,131
支払承諾	14,056	14,174
負債の部合計	3,377,242	2,880,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
利益剰余金	123,853	127,031
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	116,777	119,955
別途積立金	114,520	114,520
繰越利益剰余金	2,257	5,435
自己株式	△901	△880
株主資本合計	139,893	143,091
その他有価証券評価差額金	6,292	△18,738
繰延ヘッジ損益	△1,174	△716
土地再評価差額金	1,009	1,009
評価・換算差額等合計	6,127	△18,445
純資産の部合計	146,021	124,645
負債及び純資産の部合計	3,523,263	3,004,841

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	18,487	25,593
資金運用収益	13,558	17,560
(うち貸出金利息)	8,141	8,267
(うち有価証券利息配当金)	5,253	9,061
役務取引等収益	3,448	3,258
その他業務収益	741	3,079
その他経常収益	737	1,694
経常費用	15,446	20,205
資金調達費用	553	1,478
(うち預金利息)	211	943
役務取引等費用	1,803	1,606
その他業務費用	1,770	6,016
営業経費	10,477	9,978
その他経常費用	841	1,126
経常利益	3,040	5,387
特別利益	-	1
特別損失	165	202
税引前中間純利益	2,875	5,185
法人税、住民税及び事業税	607	961
法人税等調整額	4	404
法人税等合計	612	1,365
中間純利益	2,263	3,819

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	113,020	4,452	124,548
当中間期変動額								
剰余金の配当							△490	△490
中間純利益							2,263	2,263
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							△65	△65
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,500	207	1,707
当中間期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	114,520	4,660	126,256

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,142	138,346	15,052	△839	972	15,184	153,530
当中間期変動額							
剰余金の配当		△490					△490
中間純利益		2,263					2,263
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△72	△72					△72
自己株式の処分	9	9					9
土地再評価差額金の取崩		△65					△65
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,998	△183	65	3,879	3,879
当中間期変動額合計	△62	1,645	3,998	△183	65	3,879	5,525
当中間期末残高	△3,205	139,991	19,050	△1,023	1,037	19,064	159,056

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	12,008	4,932	4,932	7,076	114,520	2,257	123,853
当中間期変動額							
剰余金の配当						△642	△642
中間純利益						3,819	3,819
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	3,177	3,177
当中間期末残高	12,008	4,932	4,932	7,076	114,520	5,435	127,031

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△901	139,893	6,292	△1,174	1,009	6,127	146,021
当中間期変動額							
剰余金の配当		△642					△642
中間純利益		3,819					3,819
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	20	20					20
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△25,031	458	—	△24,573	△24,573
当中間期変動額合計	20	3,197	△25,031	458	—	△24,573	△21,375
当中間期末残高	△880	143,091	△18,738	△716	1,009	△18,445	124,645



2023 年 3 月 期  
第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社 山形銀行

【2023年3月期 第2四半期決算説明資料】

〔目次〕

I 2023年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益の状況	単	.....	2
2. 主要勘定	単	.....	3
3. 自己資本比率(国内基準)	単	.....	4
4. 金融再生法開示債権	単	.....	5
5. 2023年3月期通期業績の見通し	単・連	.....	5

II 2023年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益の状況	単・連	.....	6
2. 業務純益	単	.....	8
3. 利鞘(全店、国内)	単	.....	8
4. 有価証券関係損益	単	.....	8
5. 有価証券の評価損益	単・連	.....	9
6. 預金、貸出金の残高	単	.....	10
(参考)預かり金融資産残高	単	.....	10
7. ROE	単	.....	10
(参考)ROA、OHR	単	.....	10
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	11
9. 退職給付費用	単	.....	11

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	12
2. 貸倒引当金の状況	単・連	.....	13
3. 金融再生法開示債権	単・連	.....	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	14
(参考)金融再生法開示債権の保全内訳	単	.....	14
(参考)自己査定と開示債権との比較	単	.....	15
5. 業種別貸出金状況等			
(1)業種別貸出金	単	.....	16
(2)業種別リスク管理債権	単	.....	16

I 2023年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……255億93百万円(前年同期比71億6百万円増)  
有価証券利息配当金や国債等債券売却益等のその他業務収益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比71億6百万円の増収となりました。
- 業務純益……47億34百万円(前年同期比16億15百万円増)  
債券関係損益等のその他業務利益は減少したものの、資金利益の増加に加え、経費が減少したことなどから、業務純益は前年同期比16億15百万円の増益となりました。
- 経常利益……53億87百万円(前年同期比23億46百万円増)  
業務純益の増加に加え、貸倒引当金戻入益等の臨時損益が増加したことから、経常利益は前年同期比23億46百万円の増益となりました。
- 中間純利益…38億19百万円(前年同期比15億56百万円増)  
経常利益の増加に伴い、中間純利益は前年同期比15億56百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		前年同期比	
1 経常収益	25,593	7,106	18,487
2 業務粗利益	14,797	1,175	13,621
3 (コア業務粗利益)	17,277	2,880	14,396
4 資金利益	16,082	3,077	13,004
5 役務取引等利益	1,652	6	1,645
6 その他業務利益	△2,936	△1,908	△1,028
7 うち債券関係損益 ①	△2,479	△1,704	△775
8 経費(除く臨時処理分)	10,063	△439	10,503
9 うち人件費	4,835	△120	4,955
10 うち物件費	4,376	△152	4,529
11 実質業務純益	4,734	1,615	3,118
12 コア業務純益	7,213	3,320	3,893
13 除く投資信託解約損益	4,620	1,010	3,610
14 一般貸倒引当金繰入額(A)	-	-	-
15 業務純益	4,734	1,615	3,118
16 臨時損益	653	730	△77
17 うち株式等関係損益 ②	226	337	△111
18 うち不良債権処理額(B)	47	68	△21
19 うち貸倒引当金戻入益(C)	441	382	58
20 経常利益	5,387	2,346	3,040
21 特別損益	△201	△36	△165
22 うち固定資産処分損益	△201	△198	△3
23 うち減損損失	-	△162	162
24 税引前中間純利益	5,185	2,310	2,875
25 法人税、住民税及び事業税	961	354	607
26 法人税等調整額	404	399	4
27 法人税等合計	1,365	753	612
28 中間純利益	3,819	1,556	2,263
29 有価証券関係損益(①+②)	△2,253	△1,366	△886
30 与信関係費用((A)+(B)-(C))	△393	△314	△79

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. コア業務粗利益=業務粗利益-債券関係損益  
 3. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益  
 4. 業務純益=実質業務純益-一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

○ 貸出金は、一般貸出や地方公共団体向けが増加したことなどから、前年同期比233億円増加し、1兆7,279億円となりました。

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
1 貸出金	1,727,903	11,099	23,341	1,716,804	1,704,562
2 一般貸出	857,552	3,608	7,359	853,944	850,193
3 個人向け	583,991	△1,897	△5,016	585,888	589,007
4 うち住宅ローン	550,073	△999	△4,444	551,072	554,517
5 地方公共団体向け	286,360	9,388	20,998	276,972	265,362
<b>【参考】</b>					
6 中小企業等貸出残高	1,118,123	△6,434	△418	1,124,557	1,118,541

(注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。

2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

○ 預金ならびに譲渡性預金は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前年同期比1,297億円増加し、2兆8,055億円となりました。

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,805,518	△4,431	129,756	2,809,949	2,675,762
2 法人預金	653,294	21,096	12,350	632,198	640,944
3 個人預金	1,827,541	33,715	70,959	1,793,826	1,756,582
4 公金預金	210,611	△52,099	18,948	262,710	191,663
5 金融機関預金	114,070	△7,142	27,499	121,212	86,571

(3) 預かり金融資産の状況

○ 預かり金融資産は、投資信託や生命保険が増加したことなどから、全体では前年同期比157億円増加し、2,984億円となりました。

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
1 預かり金融資産	298,412	7,319	15,761	291,093	282,651
2 投資信託	67,170	157	4,697	67,013	62,473
3 公共債	27,337	4,144	3,269	23,193	24,068
4 生命保険	203,905	3,018	7,795	200,887	196,110

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券は、投資信託等その他の証券が増加したことから、前年同期比160億円増加し、1兆326億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、金利上昇、株価下落等の影響を受け、前年同期比543億円減少し、269億円の評価損となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
1 有価証券	1,032,681	△55,818	16,077	1,088,499	1,016,604
2 国債	160,019	11,653	△9,597	148,366	169,616
3 地方債	188,685	△6,228	△24,299	194,913	212,984
4 社債	125,588	△5,473	△10,784	131,061	136,372
5 株式	32,114	△5,337	△10,047	37,451	42,161
6 その他の証券	526,273	△50,434	70,804	576,707	455,469
7 うち外貨建外国証券	135,380	△5,858	28,978	141,238	106,402

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
8 有価証券	△26,982	△36,015	△54,372	9,033	27,390
9 株式	11,515	△815	△4,065	12,330	15,580
10 債券	△4,965	△4,371	△7,351	△594	2,386
11 その他	△33,532	△30,830	△42,954	△2,702	9,422

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- リスク・アセット等は増加したものの、利益の積上げなどによる自己資本の額の増加により、自己資本比率は前年同期比0.11ポイント上昇し、10.49%となりました。

(単位:百万円、%)

	2022年9月末 [速報値]	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
1 自己資本比率(単体)	10.49	0.55	0.11	9.94	10.38
2 自己資本の額	140,905	3,158	2,242	137,747	138,663
3 コア資本に係る基礎項目	146,087	3,148	2,858	142,939	143,229
4 コア資本に係る調整項目(△)	5,181	△11	615	5,192	4,566
5 リスク・アセット等(A)	1,342,952	△41,767	8,052	1,384,719	1,334,900
6 所要自己資本額(A×4%)	53,718	△1,670	322	55,388	53,396
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	10.94	0.55	0.12	10.39	10.82

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額(単体)は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、中間期末残高は212億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率(単体)は、前年同期比0.12ポイント低下の1.20%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,675	△22	△2,015	2,697	4,690
2 危険債権	11,047	△510	961	11,557	10,086
3 要管理債権	7,480	894	△892	6,586	8,372
4 開示債権合計(A)	21,202	361	△1,947	20,841	23,149
5 総与信合計(B)	1,764,184	12,588	23,250	1,751,596	1,740,934
6 不良債権比率(A)/(B)	1.20	0.02	△0.12	1.18	1.32

5. 2023年3月期通期業績の見通し

- 2023年3月期通期の業績(単体)については、有価証券運用において、ポートフォリオの入れ替えにともなう有価証券売却損の計上等を見込み、経常利益は41億円、当期純利益は27億円と前年比減益の見通しとしております。

なお、2022年10月28日に業績予想の修正について公表いたしました通り、2022年5月13日に公表いたしました通期業績予想について、単体の経常収益は+105億円、経常利益は△6億円、当期純利益は△3億円、連結の経常収益は+103億円、経常利益は△8億円、親会社株主に帰属する当期純利益は△5億円とそれぞれ修正しております。

(単位:百万円、%)

	2023年3月期 通期予想	2022年3月期比		2022年3月期 実績
		増減額	増減率	
<b>【単体】</b>				
1 経常収益	42,000	4,669	12.5	37,331
2 業務純益	4,200	△1,949	△31.7	6,149
3 経常利益	4,100	△649	△13.7	4,749
4 当期純利益	2,700	△410	△13.2	3,110
5 (与信関係費用)	500	△581	△53.7	1,081
<b>【連結】</b>				
6 経常収益	48,500	4,474	10.2	44,026
7 経常利益	4,400	△1,089	△19.8	5,489
8 親会社株主に帰属する当期純利益	2,700	△698	△20.5	3,398

II 2023年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	14,797	1,175	13,621
( コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 17,277 )	( 2,880 )	( 14,396 )
国 内 業 務 粗 利 益	15,904	3,051	12,853
資 金 利 益	15,009	2,957	12,051
役 務 取 引 等 利 益	1,657	15	1,642
そ の 他 業 務 利 益	△ 762	77	△ 840
国 際 業 務 粗 利 益	△ 1,107	△ 1,875	768
資 金 利 益	1,072	119	953
役 務 取 引 等 利 益	△ 5	△ 8	2
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,174	△ 1,986	△ 187
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	10,063	△ 439	10,503
人 件 費	4,835	△ 120	4,955
物 件 費	4,376	△ 152	4,529
税 金	851	△ 167	1,018
実 質 業 務 純 益	4,734	1,615	3,118
( コ ア 業 務 純 益 )	( 7,213 )	( 3,320 )	( 3,893 )
( 投資信託解約損益を除くコア業務純益)	( 4,620 )	( 1,010 )	( 3,610 )
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( A )	-	-	-
業 務 純 益	4,734	1,615	3,118
うち債券関係損益(5勘定戻)①	△ 2,479	△ 1,704	△ 775
臨 時 損 益	653	730	△ 77
株 式 等 関 係 損 益 ( 3 勘 定 戻 ) ②	226	337	△ 111
株 式 等 売 却 益	974	403	570
株 式 等 売 却 損	745	345	399
株 式 等 償 却	3	△ 279	282
不 良 債 権 処 理 額 ( B )	47	68	△ 21
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	10	48	△ 37
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	37	20	16
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ( C )	441	382	58
退 職 給 付 費 用	△ 110	△ 91	△ 18
そ の 他 臨 時 損 益	△ 77	△ 12	△ 64
経 常 利 益	5,387	2,346	3,040
特 別 損 益	△ 201	△ 36	△ 165
うち固定資産処分損益	△ 201	△ 198	△ 3
うち減損損失	-	△ 162	162
税 引 前 中 間 純 利 益	5,185	2,310	2,875
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	961	354	607
法 人 税 等 調 整 額	404	399	4
法 人 税 等 合 計	1,365	753	612
中 間 純 利 益	3,819	1,556	2,263

有 価 証 券 関 係 損 益 ( ① + ② )	△ 2,253	△ 1,366	△ 886
与 信 関 係 費 用 ( ( A ) + ( B ) - ( C ) )	△ 393	△ 314	△ 79

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-債券関係損益

2. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		前年同期比	
連 結 粗 利 益	15,444	1,196	14,248
資 金 利 益	15,476	3,044	12,432
役 務 取 引 等 利 益	2,588	64	2,524
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,620	△ 1,913	△ 707
営 業 経 費	10,633	△ 444	11,078
貸 倒 償 却 引 当 費 用	△ 173	△ 186	13
貸 出 金 償 却	15	1	14
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 314	△ 20	△ 293
債 権 売 却 損 等	1	0	0
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	76	△ 237	313
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	10	48	△ 37
信用保証協会責任共有制度負担金	37	20	16
株 式 等 関 係 損 益	226	337	△ 111
そ の 他	△ 43	12	△ 55
経 常 利 益	5,166	2,178	2,988
特 別 損 益	△ 201	△ 36	△ 165
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,965	2,141	2,823
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,144	372	771
法 人 税 等 調 整 額	358	339	18
法 人 税 等 合 計	1,502	712	790
中 間 純 利 益	3,462	1,429	2,032
非支配株主に帰属する中間純利益	2	0	2
親会社株主に帰属する中間純利益	3,459	1,429	2,030

(注)連結粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		前年同期比	
連 結 業 務 純 益	4,513	1,447	3,066

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2022年9月期		2021年9月期
		前年同期比	
連 結 子 会 社 数	8	1	7
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-



2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		前年同期比	
(1)実質業務純益	4,734	1,615	3,118
職員一人当たり(千円)	4,234	1,571	2,663
(2)業務純益	4,734	1,615	3,118
職員一人当たり(千円)	4,234	1,571	2,663

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	2022年9月期		2021年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.14	0.21	0.93
貸出金利回	0.96	0.01	0.95
有価証券利回	1.71	0.59	1.12
(2)資金調達原価 (B)	0.74	0.01	0.73
預金等利回	0.07	0.05	0.02
(3)預貸金利鞘	0.18	0.03	0.15
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.40	0.20	0.20

(国内)

(単位:%)

	2022年9月期		2021年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.04	0.16	0.88
貸出金利回	0.91	△ 0.04	0.95
有価証券利回	1.64	0.57	1.07
(2)資金調達原価 (B)	0.69	△ 0.05	0.74
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3)預貸金利鞘	0.18	0.03	0.15
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.35	0.21	0.14

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		前年同期比	
債券関係損益(5勘定戻)	△ 2,479	△ 1,704	△ 775
売却益	3,079	2,364	715
償還益	-	-	-
売却損	5,559	4,068	1,490
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	226	337	△ 111
売却益	974	403	570
売却損	745	345	399
償却	3	△ 279	282
合計	△ 2,253	△ 1,366	△ 886

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益				評価損益		
		2022年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	100	△ 89	122	22	189	195	5
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 26,982	△ 36,015	20,562	47,545	9,033	26,434	17,400
株式	11,515	△ 815	12,095	579	12,330	13,053	722
債券	△ 4,965	△ 4,371	1,706	6,672	△ 594	2,358	2,953
その他	△ 33,532	△ 30,830	6,760	40,292	△ 2,702	11,022	13,724
合計	△ 26,882	△ 36,105	20,684	47,567	9,223	26,629	17,406
株式	11,515	△ 815	12,095	579	12,330	13,053	722
債券	△ 4,865	△ 4,461	1,829	6,694	△ 404	2,553	2,958
その他	△ 33,532	△ 30,830	6,760	40,292	△ 2,702	11,022	13,724

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益				評価損益		
		2022年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	100	△ 89	122	22	189	195	5
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 26,953	△ 36,020	20,592	47,545	9,067	26,468	17,400
株式	11,544	△ 820	12,124	579	12,364	13,087	722
債券	△ 4,965	△ 4,371	1,706	6,672	△ 594	2,358	2,953
その他	△ 33,532	△ 30,830	6,760	40,292	△ 2,702	11,022	13,724
合計	△ 26,852	△ 36,109	20,714	47,567	9,257	26,663	17,406
株式	11,544	△ 820	12,124	579	12,364	13,087	722
債券	△ 4,865	△ 4,461	1,829	6,694	△ 404	2,553	2,958
その他	△ 33,532	△ 30,830	6,760	40,292	△ 2,702	11,022	13,724

6. 預金、貸出金の残高

(1) 未残・平残【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預金等 (未残)	2,805,518	△ 4,431	129,756	2,809,949	2,675,762
(平残)	2,831,791	115,895	137,190	2,715,896	2,694,601
貸出金 (未残)	1,727,903	11,099	23,341	1,716,804	1,704,562
(平残)	1,725,160	15,732	9,578	1,709,428	1,715,582

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
投資信託 (未残)	67,170	157	4,697	67,013	62,473
公共債 (未残)	27,337	4,144	3,269	23,193	24,068
生命保険 (未残)	203,905	3,018	7,795	200,887	196,110
計	298,412	7,319	15,761	291,093	282,651

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
住宅ローン残高	550,073	△ 999	△ 4,444	551,072	554,517

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,118,123	△ 6,434	△ 418	1,124,557	1,118,541
中小企業等貸出比率	64.71	△ 0.79	△ 0.91	65.50	65.62

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	2022年9月期		2021年9月期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	6.98	3.00	3.98
業務純益ベース	6.98	3.00	3.98
中間純利益ベース	5.63	2.74	2.89

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	2022年9月期		2021年9月期
		前年同期比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.29	0.09	0.20
ROA(業務純益ベース)	0.29	0.09	0.20
OHR	68.01	△ 9.10	77.11
コアOHR	58.25	△ 14.71	72.96

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部＋期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	[速報値]	2022年3月末比		
自己資本比率(単体)	10.49	0.55	0.11	9.94
コア資本に係る基礎項目	146,087	3,148	2,858	142,939
普通株式に係る株主資本	142,529	3,278	3,028	139,251
コア資本に算入される一般貸倒引当金	3,365	△ 131	△ 68	3,496
コア資本に算入される土地再評価差額	192	-	△ 102	192
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	5,181	△ 11	615	5,192
自己資本の額	140,905	3,158	2,242	137,747
リスク・アセット等 …(A)	1,342,952	△ 41,767	8,052	1,384,719
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	53,718	△ 1,670	322	55,388

【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	[速報値]	2022年3月末比		
自己資本比率(連結)	10.94	0.55	0.12	10.39
コア資本に係る基礎項目	155,126	2,922	4,083	152,204
普通株式に係る株主資本	150,277	2,918	3,188	147,359
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	1,228	△ 77	1,016	1,305
コア資本に算入される一般貸倒引当金	3,393	81	△ 3	3,312
コア資本に算入される土地再評価差額	192	-	△ 102	192
コア資本に算入される非支配株主持分	34	0	△ 16	34
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	6,442	△ 65	1,652	6,507
自己資本の額	148,684	2,987	2,432	145,697
リスク・アセット等 …(A)	1,357,982	△ 43,443	6,940	1,401,425
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	54,319	△ 1,738	278	56,057

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		2022年9月期		2021年9月期
			前年同期比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E)	△ 162	△ 147	△ 15
勤務費用	(A)	181	△ 33	214
利息費用	(B)	20	△ 12	32
期待運用収益(△)	(C)	254	12	242
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	△ 110	△ 91	△ 18

(注) 決算説明資料「Ⅱ 2023年3月期 第2四半期決算の計数 1.損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

2022年3月31日に施行された銀行法施行規則等の改正に伴い、リスク管理債権の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律において開示が求められている「再生法開示債権」の区分等に合わせております。

[部分直接償却実施の有無]

当行では部分直接償却は実施しておりません。

[未収利息不計上基準]

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
			2022年3月末比	2021年9月末比		
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,675	△ 22	△ 2,015	2,697	4,690
	危険債権	11,047	△ 510	961	11,557	10,086
	三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	7,480	894	△ 892	6,586	8,372
	合計	21,202	361	△ 1,947	20,841	23,149
正常債権		1,742,982	12,227	25,198	1,730,755	1,717,784
総与信残高		1,764,184	12,588	23,250	1,751,596	1,740,934

(単位:%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.15	△ 0.00	△ 0.11	0.15	0.26
	危険債権	0.62	△ 0.03	0.05	0.65	0.57
	三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.42	0.05	△ 0.06	0.37	0.48
	合計	1.20	0.02	△ 0.12	1.18	1.32

【連結】

(単位:百万円)

		2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
			2022年3月末比	2021年9月末比		
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,185	31	△ 1,982	3,154	5,167
	危険債権	11,064	△ 512	962	11,576	10,102
	三月以上延滞債権	-	-	△ 32	-	32
	貸出条件緩和債権	7,480	894	△ 898	6,586	8,378
	合計	21,731	414	△ 1,950	21,317	23,681
正常債権		1,735,417	11,350	25,047	1,724,067	1,710,370
総与信残高		1,757,149	11,764	23,097	1,745,385	1,734,052

(単位:%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.18	0.00	△ 0.11	0.18	0.29
	危険債権	0.62	△ 0.04	0.04	0.66	0.58
	三月以上延滞債権	-	-	△ 0.00	-	0.00
	貸出条件緩和債権	0.42	0.05	△ 0.06	0.37	0.48
	合計	1.23	0.01	△ 0.13	1.22	1.36

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	7,725	△ 441	△ 867	8,166	8,592
一般貸倒引当金	3,256	△ 136	△ 75	3,392	3,331
個別貸倒引当金	4,469	△ 305	△ 791	4,774	5,260
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	8,708	△ 263	△ 816	8,971	9,524
一般貸倒引当金	3,284	76	△ 10	3,208	3,294
個別貸倒引当金	5,424	△ 339	△ 805	5,763	6,229
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,675	△ 22	△ 2,015	2,697	4,690
危険債権	11,047	△ 510	961	11,557	10,086
要管理債権	7,480	894	△ 892	6,586	8,372
小計(A)	21,202	361	△ 1,947	20,841	23,149
正常債権(B)	1,742,982	12,227	25,198	1,730,755	1,717,784
総与信額(C=A+B)	1,764,184	12,588	23,250	1,751,596	1,740,934
総与信額に対する比率(A/C)	1.20	0.02	△ 0.12	1.18	1.32

【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,185	31	△ 1,982	3,154	5,167
危険債権	11,064	△ 512	962	11,576	10,102
要管理債権	7,480	894	△ 930	6,586	8,410
小計(A)	21,731	414	△ 1,950	21,317	23,681
正常債権(B)	1,735,417	11,350	25,047	1,724,067	1,710,370
総与信額(C=A+B)	1,757,149	11,764	23,097	1,745,385	1,734,052
総与信額に対する比率(A/C)	1.23	0.01	△ 0.13	1.22	1.36

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
金融再生法開示債権額(A)	21,202	361	△ 1,947	20,841	23,149
保全額(B)	16,771	312	△ 437	16,459	17,208
担保保証等	11,961	482	443	11,479	11,518
貸倒引当金	4,809	△ 171	△ 880	4,980	5,689
保全率(B/A)	79.10	0.13	4.77	78.97	74.33

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2022年9月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,675	2,675	1,931	743	100.00
危険債権	11,047	10,492	6,766	3,725	94.97
要管理債権	7,480	3,604	3,263	340	48.18
合計	21,202	16,771	11,961	4,809	79.10

(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 1,314	(貸出金) 1,264 (貸出金以外) 50	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,675	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,675
実質破綻先 1,360	(貸出金) 1,359 (貸出金以外) 0		
破綻懸念先 11,047	(貸出金) 11,040 (貸出金以外) 6	危険債権 11,047	危険債権 11,047
要注意先 58,291	要管理先 11,308  その他要注意先 46,982	三月以上延滞債権 一	要管理債権 7,480
		貸出条件緩和債権 7,480	
正常先 1,692,171			
		リスク管理債権計 21,202	再生法開示債権計 21,202
うち貸出金 1,727,903			
総与信残 1,764,184		リスク管理債権比率 1.20%	再生法開示債権比率 1.20%

(注) 1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権および金融再生法開示債権は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金等を対象としております。



5. 業種別貸出金状況等

(1)業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,727,903	11,099	23,341	1,716,804	1,704,562
製造業	147,622	1,570	△ 4,877	146,052	152,499
農業・林業	5,653	△ 259	△ 444	5,912	6,097
漁業	30	△ 1	△ 2	31	32
鉱業・採石業・砂利採取業	234	△ 351	△ 97	585	331
建設業	53,853	△ 2,869	△ 859	56,722	54,712
電気・ガス・熱供給・水道業	77,333	1,023	8,230	76,310	69,103
情報通信業	4,722	△ 302	△ 773	5,024	5,495
運輸業・郵便業	19,741	△ 528	△ 1,143	20,269	20,884
卸売業・小売業	124,885	2,880	△ 6,662	122,005	131,547
金融業・保険業	97,686	2,039	5,803	95,647	91,883
不動産業・物品賃貸業	217,210	1,553	10,363	215,657	206,847
各種サービス業	98,559	△ 2,535	△ 3,640	101,094	102,199
地方公共団体	286,360	9,388	20,998	276,972	265,362
その他	594,004	△ 510	△ 3,556	594,514	597,560

(2)業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	21,202	361	△ 1,947	20,841	23,149
製造業	3,551	△ 144	△ 1,788	3,695	5,339
農業・林業	1,571	△ 10	△ 8	1,581	1,579
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,426	△ 157	△ 17	1,583	1,443
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 188	△ 188	188	188
情報通信業	37	4	△ 1	33	38
運輸業・郵便業	293	38	31	255	262
卸売業・小売業	5,206	△ 12	△ 48	5,218	5,254
金融業・保険業	26	△ 1	△ 1	27	27
不動産業・物品賃貸業	841	215	106	626	735
各種サービス業	6,530	717	128	5,813	6,402
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,716	△ 101	△ 159	1,817	1,875